

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 白川保友

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号  
クイーンズタワーB)

千葉支社  
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号  
千葉テックビル)

埼玉支社  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地  
日本生命大宮アネックス)

大阪事業部  
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号  
住友商事淀川ビル)

名古屋支社  
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号  
住友商事丸ノ内ビル)

神戸支社  
(兵庫県神戸市中央区京町83番地  
KDC神戸ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間	第39期
会計期間		自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
売上高	(千円)	29,923,244	29,786,623	10,192,418	9,983,654	40,139,105
経常利益	(千円)	979,709	710,202	425,347	276,792	1,470,506
四半期(当期)純利益	(千円)	483,630	277,871	211,759	133,355	710,529
純資産額	(千円)			16,534,041	16,156,635	16,746,668
総資産額	(千円)			31,802,370	33,831,704	31,598,354
1株当たり純資産額	(円)			1,139.57	1,117.37	1,153.92
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	33.50	19.32	14.67	9.28	49.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			51.7	47.5	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,679,132	2,647,054			2,040,147
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,743,175	3,926,420			1,282,338
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	454,853	1,117,921			669,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			3,972,660	4,418,590	4,580,034
従業員数	(名)			4,937	4,885	4,950

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

	平成23年11月30日現在
従業員数(名)	4,885

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

	平成23年11月30日現在
従業員数(名)	3,705

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	830	102.1
機械警備	72,283	104.6
運輸警備	2,556	100.7
小計	75,669	104.5
(ビル管理・不動産事業)	366	115.5
合計	76,035	104.5

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	5,130,792	96.4
機械警備	3,205,346	100.7
運輸警備	672,805	101.0
工事・機器販売	721,465	83.0
小計	9,730,409	96.9
(ビル管理・不動産事業)	253,245	171.1
合計	9,983,654	98.0

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客? 道株	1,167,744	11.5		

3 当第3四半期連結会計期間では10%未満となりましたので記載を省略しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(株)(当社)	東日本旅客鉄道(株) (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災および福島原子力災害の影響による景気停滞から回復の兆しが見られたものの、長引く円高や欧州の財政問題、株式市況の低迷が続くなど、景況の悪化が懸念される不安定で不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、安全・安心に対するニーズは底堅いものの、非常に厳しい受注競争が続く経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは平成21年3月よりスタートした新中期経営計画「CSPニューパワーアップ計画」の最終年を迎え、お客さま価値の創造を基本としたソリューション型営業の強化、ニーズに沿った警備サービスの開発と提供、CSPブランド力の向上に努めております。また、創業45周年を記念した「ホームセキュリティ（FG-i）キャンペーン」を展開し、ホームセキュリティの拡販に尽力しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は99億8千3百万円（前年同期比2.0%減）となりました。利益面につきましては、人員増等に伴う労務費増などにより営業利益は2億6千8百万円（前年同期比35.7%減）、経常利益は2億7千6百万円（前年同期比34.9%減）となり、四半期純利益は1億3千3百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

##### (セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、臨時警備が前期実績を下回ったこともあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は51億3千万円（前年同期比3.6%減）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、震災による解約・休止等の影響があったものの、新規受注及び解約防止に尽力してまいりました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は32億5百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6億7千2百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、大型案件が減少したこともあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は7億2千1百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は97億3千万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は2億5千1百万円となりました。

##### (ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当期3月に取得した賃貸不動産による売上が寄与したこともあり、当第3四半期連結会計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は2億5千3百万円（前年同期比71.1%増）となり、営業利益は1千6百万円となりました。

## (2)財政状況の分析

総資産及び負債の著しい増加要因は、不動産の取得及び取得に伴う資金調達によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億3千3百万円増加し、338億3千1百万円（前連結会計年度末比7.1%増）となりました。その主な内容は、有価証券の増加6億円、建物及び構築物の増加12億1百万円、土地の増加12億5千9百万円、現金及び預金の減少10億4千9百万円、受取手形および売掛金の減少2億9千7百万円、投資有価証券の減少6億9千9百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億2千3百万円増加し、176億7千5百万円（同19.0%増）となりました。その主な内容は、預り金の増加2億6千万円、賞与引当金の増加6億5千1百万円、長期借入金金の増加15億7千6百万円、資産除去債務の増加2億1千3百万円などによるものです。

純資産は、利益剰余金が1億2千5百万円の減少、その他有価証券評価差額金が4億2千3百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億9千万円減少し、161億5千6百万円（同3.5%減）となりました。

## (3)キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益2億7千6百万円、減価償却費3億6千5百万円、賞与引当金6億6千万円、仕入債務1億4千2百万円などの資金の主な増加要因に対し、法人税等の支払額1億4千6百万円などの資金の主な減少要因により、当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果、増加した資金は15億3千6百万円（前年同四半期連結会計期間に比べ5億5千5百万円の増加）であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2億2千5百万円、無形固定資産の取得による支出2億5千5百万円などにより、当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は4億4千1百万円（前年同四半期連結会計期間に比べ1億4千5百万円の増加）であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払2億1百万円などにより、当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果、減少した資金は3億2千2百万円（前年同四半期連結会計期間に比べ1億5百万円の増加）であります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		14,816,692		2,924,000		2,781,500



(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿を確認したところ、前四半期会計期間末において上位10名以内の大株主として記載してありました「徳田 伸子」に代わり、以下に記載した株主が新たに上位10名以内の大株主となりました。

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	232	1.6

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,000 (相互保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,330,300	143,303	
単元未満株式	普通株式 31,592		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		143,303	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式96株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	439,000		439,000	3.0
(相互保有株式) (株)トーノーセキュリティ	岐阜県多治見市 上野町五丁目 38番1号	15,800		15,800	0.1
計		454,800		454,800	3.1

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	864	828	797	826	845	825	805	804	800
最低(円)	631	762	757	769	802	771	761	773	771

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 経営計画担当 兼 新事業担当	取締役	鎌田 伸一郎	平成23年 6月24日

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,072,919	9,122,083
受取手形及び売掛金	327,854	625,022
未収警備料	3,396,079	3,367,174
有価証券	600,000	-
貯蔵品	597,587	696,407
その他	2,705,910	1,886,311
貸倒引当金	11,831	13,584
流動資産合計	15,688,519	15,683,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,663,155	4,169,728
減価償却累計額	2,176,859	1,885,397
建物及び構築物(純額)	3,486,295	2,284,330
警報機器及び運搬具	10,855,432	10,552,668
減価償却累計額	8,326,226	7,965,146
警報機器及び運搬具(純額)	2,529,205	2,587,521
土地	2,863,397	1,604,161
その他	1,029,879	953,619
減価償却累計額	743,231	687,065
その他(純額)	286,648	266,553
有形固定資産合計	9,165,546	6,742,568
無形固定資産	1,200,021	768,969
投資その他の資産		
投資有価証券	4,106,677	4,806,041
その他	3,709,864	3,634,119
貸倒引当金	38,926	36,759
投資その他の資産合計	7,777,615	8,403,401
固定資産合計	18,143,184	15,914,939
資産合計	33,831,704	31,598,354

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,104,816	1,194,758
短期借入金	1,187,528	1,096,009
未払法人税等	480,248	456,321
前受警備料	295,263	288,803
預り金	4,865,526	4,605,263
賞与引当金	1,518,305	866,323
役員賞与引当金	32,677	44,400
災害損失引当金	18,465	-
その他	2,708,406	2,597,498
流動負債合計	12,211,236	11,149,378
固定負債		
長期借入金	2,731,541	1,155,316
退職給付引当金	150,025	171,083
役員退職慰労引当金	26,541	21,589
資産除去債務	213,042	-
その他	2,342,681	2,354,318
固定負債合計	5,463,832	3,702,307
負債合計	17,675,068	14,851,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,157
利益剰余金	9,236,535	9,362,070
自己株式	393,962	346,940
株主資本合計	14,550,729	14,723,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,528,468	1,951,517
繰延ヘッジ損益	14,071	15,584
評価・換算差額等合計	1,514,396	1,935,932
少数株主持分	91,509	87,449
純資産合計	16,156,635	16,746,668
負債純資産合計	33,831,704	31,598,354

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	29,923,244	29,786,623
売上原価	23,937,929	24,032,055
売上総利益	5,985,315	5,754,567
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226,749	250,921
給料及び手当	1,711,045	1,752,806
賞与	92,585	85,706
賞与引当金繰入額	306,950	311,766
役員賞与引当金繰入額	30,900	32,677
退職給付費用	37,610	55,057
その他	2,710,628	2,667,422
販売費及び一般管理費合計	5,116,468	5,156,357
営業利益	868,846	598,210
営業外収益		
受取利息	11,266	10,639
受取配当金	79,519	85,373
受取保険料	-	42,535
その他	77,732	52,157
営業外収益合計	168,518	190,705
営業外費用		
支払利息	50,588	65,142
その他	7,067	13,571
営業外費用合計	57,655	78,713
経常利益	979,709	710,202
特別利益		
投資有価証券売却益	6,344	3
貸倒引当金戻入額	1,017	1,758
固定資産売却益	427	14
その他	1,000	-
特別利益合計	8,789	1,775
特別損失		
投資有価証券評価損	-	27,535
固定資産除却損	32,995	1,268
災害による損失	-	6,708
災害損失引当金繰入額	-	18,465
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	72,663
その他	810	-
特別損失合計	33,805	126,641
税金等調整前四半期純利益	954,693	585,337
法人税、住民税及び事業税	725,697	595,295
法人税等調整額	269,488	291,220
法人税等合計	456,209	304,074
少数株主損益調整前四半期純利益	-	281,262
少数株主利益	14,854	3,391
四半期純利益	483,630	277,871

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	10,192,418	9,983,654
売上原価	8,099,545	8,073,819
売上総利益	2,092,872	1,909,834
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,854	84,706
給料及び手当	577,093	590,093
賞与引当金繰入額	132,843	136,339
役員賞与引当金繰入額	10,900	10,976
退職給付費用	9,853	15,908
その他	859,268	803,089
販売費及び一般管理費合計	1,674,812	1,641,113
営業利益	418,059	268,720
営業外収益		
受取利息	2,343	2,117
受取配当金	782	724
受取保険料	-	12,658
その他	28,385	18,887
営業外収益合計	31,511	34,388
営業外費用		
支払利息	17,421	21,394
その他	6,801	4,922
営業外費用合計	24,222	26,316
経常利益	425,347	276,792
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	-	19
固定資産売却益	427	14
その他	200	-
特別利益合計	627	36
特別損失		
固定資産除却損	12,992	-
特別損失合計	12,992	-
税金等調整前四半期純利益	412,982	276,829
法人税、住民税及び事業税	517,486	439,486
法人税等調整額	320,085	298,171
法人税等合計	197,401	141,315
少数株主損益調整前四半期純利益	-	135,514
少数株主利益	3,821	2,158
四半期純利益	211,759	133,355

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	954,693	585,337
減価償却費	919,353	1,058,681
固定資産除却損	32,995	55,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	72,663
投資有価証券評価損益(は益)	-	27,535
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	18,465
前払年金費用の増減額(は増加)	185,918	89,477
賞与引当金の増減額(は減少)	665,048	651,982
受取利息及び受取配当金	90,786	96,012
支払利息	50,588	65,142
売上債権の増減額(は増加)	401,083	268,262
たな卸資産の増減額(は増加)	104,037	98,819
仕入債務の増減額(は減少)	309,377	89,941
未払費用の増減額(は減少)	190,697	96,204
預り保証金の増減額(は減少)	-	207,468
その他	264,352	263,863
小計	2,223,885	3,194,180
利息及び配当金の受取額	90,786	96,012
利息の支払額	51,203	71,770
法人税等の支払額	584,336	571,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,679,132	2,647,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	37,517	4,982
有価証券の取得による支出	700,000	900,000
有価証券の償還による収入	-	900,000
有形固定資産の取得による支出	721,181	3,307,580
無形固定資産の取得による支出	196,554	589,747
投資有価証券の取得による支出	70,230	5,756
投資有価証券の売却による収入	11,448	24
その他	29,139	28,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,743,175	3,926,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	137,704	131,182
長期借入れによる収入	-	1,910,000
長期借入金の返済による支出	113,052	373,438
リース債務の返済による支出	74,754	99,394
配当金の支払額	404,255	403,406
自己株式の取得による支出	555	47,021
自己株式の売却による収入	59	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,853	1,117,921
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	518,896	161,444
現金及び現金同等物の期首残高	4,425,286	4,580,034
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66,270	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,972,660	4,418,590



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ16,334千円、税金等調整前四半期純利益は88,998千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は141,864千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険料」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険料」は22,478千円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り保証金の増減額(は減少)」は 3,878千円であります。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
<p>前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めていた「土地」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「土地」は1,604,161千円であります。</p>	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険料」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険料」は3,490千円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)  
 重要なものではありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)  
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
災害損失引当金の計上基準 東日本大震災により被災した資産の修繕費用等の支出に備えるため、当四半期連結累計期間末における見込額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物及び構築物 1,150,332千円 土地 1,259,235 <hr/> 計 2,409,567 上記資産には抵当権が設定されております。	
<担保付債務> 短期借入金 170,000千円 長期借入金 1,445,000 <hr/> 計 1,615,000	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日)
現金及び預金勘定 8,115,011千円 有価証券勘定(譲渡性預金) 700,000 <hr/> 計 8,815,011	現金及び預金勘定 8,072,919千円 有価証券勘定(譲渡性預金) 600,000 <hr/> 計 8,672,919
運輸警備用現金及び預金 預入期間が 3か月を超える定期預金 48,067	運輸警備用現金及び預金 預入期間が 3か月を超える定期預金 17,495
預入期間が 3か月を超える譲渡性預金 700,000	
現金及び現金同等物 3,972,660	現金及び現金同等物 4,418,590

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	14,816,692

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	439,096

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	202,118	14.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	201,287	14.00	平成23年8月31日	平成23年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に附随する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、ビル総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,066,393	720,229	29,786,623		29,786,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,359	199,198	201,557	201,557	
計	29,068,752	919,427	29,988,180	201,557	29,786,623
セグメント利益	591,028	7,181	598,210		598,210

(注) 1. 調整額 201,557千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,730,409	253,245	9,983,654		9,983,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	386	69,359	69,746	69,746	
計	9,730,795	322,605	10,053,400	69,746	9,983,654
セグメント利益	251,956	16,764	268,720		268,720

(注) 1. 調整額 69,746千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 2,449,901千円

四半期連結貸借対照表計上額 2,449,901 "

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)	前連結会計年度末(平成23年2月28日)
1,117.37円	1,153.92円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益 33.50円	1株当たり四半期純利益 19.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	483,630	277,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	483,630	277,871
期中平均株式数(千株)	14,437	14,383

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益 14.67円	1株当たり四半期純利益 9.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	211,759	133,355
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	211,759	133,355
期中平均株式数(千株)	14,437	14,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第40期(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)中間配当については、平成23年10月13日開催の取締役会において、平成23年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	201,287千円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年10月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月7日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月11日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。